

[概要]

本稿では、農作物市場の国際化と農業従事者の減少・高齢化によって国内農作物産地の衰退が懸念されるなかでも、産地としての規模を維持している山形県東根市の果樹生産地域の実態を明らかにし、その要因について検討を行った。実地調査の結果、産地維持要因としては、(1)農家の経営最適化と(2)イノベーションの進展の2点が挙げられる。これらは従来指摘がなされてきた維持要因であり、東根市の果樹生産地域においても概ね同様の実態が明らかになった。そしてイノベーションの進展においては、生産農家や農家の互助組織といったインフォーマルな主体が重要な役割を担っている。

加えて本稿では、既存研究で議論に乏しかったイノベーションの論点をさらに掘り下げ、技術の普及・伝承に着目した考察を行った。東根市の果樹生産地域では、インフォーマルな農家の互助組織における活動を中心に、地域的包括的な栽培技術伝承体系が確立されている。このシステムは生産地域全体の高水準な栽培技術の基盤となり、産地維持に寄与している。

キーワード：農業，イノベーション，技術伝承，インフォーマル組織，労働力調整